

環境 (Environment)

環境マネジメント

			単位	2024年度				
第三者認証	ISO14001取得事業所	日本	-	29工場、1研究所、12グループ会社				
		海外	-	4グループ会社				
	ISO14001取得率* ₁	グローバル	%	80.0				
			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
環境関連法規制違反件数		グローバル	件	0	0	0	0	0
環境法令違反による罰金件数			件	0	0	0	0	0
重大環境事故件数			件	2	1	0	1	0

取り組みはこちら

循環型社会

			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
原料使用量	原料使用総量* ₂	グローバル	万t	173.0	176.2	160.8	267.2	266.9
	生乳		万t	-	134.6	128.3	122.4	122.6
	小麦・でんぷん類		万t	-	12.6	4.7	5.6	5.6
	糖類		万t	-	10.0	10.1	50.0	48.6
	乳原料		万t	-	4.6	5.8	5.0	5.1
	飼料		万t	-	-	-	62.1	63.0
	その他		万t	-	14.3	12.0	22.1	21.9
包材使用量	包材使用総量	グローバル	万t	-	18.1	17.9	16.5	16.5
	紙・紙パック		万t	-	6.1	5.7	5.5	5.6
	段ボール		万t	-	6.4	6.5	6.1	6.2
	プラスチック・PET		万t	-	4.1	4.1	3.6	3.9
	スチール		万t	-	0.7	0.7	0.8	0.4
	アルミ		万t	-	0.1	0.1	0.1	0.1
	ガラス・ビン		万t	-	0.6	0.7	0.4	0.4
廃棄物排出量* ₃	日本		万t	2.6	2.4	2.4	2.2	1.6
	原単位(日本)		t/億円	2.4	2.2	2.5	2.3	1.6
	グローバル* ₄		万t	3.0	2.8	2.7	2.7	2.3
	原単位(グローバル)		t/億円	2.5	2.3	2.5	2.4	2.0

循環型社会		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
有害廃棄物排出量		万t	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
再資源化量 ^{*3}		万t	2.0	2.0	2.0	1.9	1.4
再資源化率		%	-	80.5	86.2	88.2	85.5
最終処分量(埋め立て量)		万t	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
食品製品廃棄量削減率 ^{*11}		%	△29.3	△34.1	△31.5	△26.8	△25.0
食品廃棄物等の発生量 ^{*11}		万t	-	-	-	2.5	2.0
食品廃棄物等の再資源化量 ^{*11}		万t	-	-	-	2.4	1.9
食ロス発生量 ^{*11}		t	-	-	-	978	689
	原単位	t/億円	-	-	-	0.12	0.08
食品事業における食品リサイクル率		%	-	-	-	96.0	96.5
プラスチック使用削減率 ^{*11}		%	△11.7	△16.0	△18.3	△22.1	△23.6
バージンプラスチック使用量削減率 ^{*11}		%	-	-	-	-	△30.7
再生PET使用比率 ^{*11}		%	-	-	-	-	24.0

[取り組みはこちら](#)

水資源		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
水使用量 ^{*17} (エリア別)	グローバル ^{*4}	千m ³	22,571	21,255	20,623	20,885	18,854
	原単位(グローバル)	千m ³ /億円	1.89	1.78	1.94	1.89	1.63
	日本	千m ³	21,189	19,808	19,516	19,468	17,254
	原単位(日本)	千m ³ /億円	1.92	1.83	2.07	2.00	1.72
	中国 ^{*5}	千m ³	845	879	509	811	1,030
	アジア(中国を除く) ^{*6}	千m ³	479	497	542	546	516
	北米・欧州 ^{*7}	千m ³	58	71	57	59	53

水資源		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
水使用量*17 (取水源別)	淡水合計	千m ³	22,571	21,255	20,623	20,885	18,854	
		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	上水	千m ³	2,391	2,259	1,845	2,043	1,855	
		%	10.9	10.6	9.0	9.8	9.8	
	工業用水	千m ³	4,888	4,680	4,505	4,298	4,200	
		%	22.3	22.0	22.0	20.6	22.3	
	河川・湖沼	千m ³	0	0	0	0	0	
		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	地下水	千m ³	15,289	14,313	14,270	14,542	12,793	
		%	66.7	67.3	69.0	69.6	67.9	
	雨水	千m ³	3	3	3	3	6	
		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	排水量(エリア別)	グローバル*4	千m ³	18,226	17,397	17,412	19,388	17,759
		日本	千m ³	17,248	16,450	16,732	18,358	16,525
中国*5		千m ³	761	739	441	758	949	
アジア(中国を除く)*6		千m ³	162	178	208	241	249	
北米・欧州*7		千m ³	54	31	30	31	35	
排水量(排水先別)*4	合計	千m ³	18,226	17,397	17,404	19,388	17,759	
		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	下水道	千m ³	8,156	7,979	7,479	7,319	6,871	
		%	44.7	45.9	43.0	37.8	38.7	
	河川放流	千m ³	9,991	9,324	9,845	11,972	10,798	
		%	54.8	53.6	57.0	61.7	60.8	
	海域	千m ³	0	0	0	0	0	
		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	地下水	千m ³	78	94	80	93	91	
		%	0.0	0.5	0.0	0.5	0.5	
製品原料として使用する水量*18		千m ³	-	3,858	3,212	1,497	1,095	
水源涵養量		千m ³	-	934	1,326	1,661	2,083	
水源涵養率*19		%	-	24.2	41.3	111.0*20	190.3	

[取り組みはこちら](#)

生物多様性							
		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
生産拠点における生物多様性の保全活動の実施率(グローバル ^{*4})		%	38.8 ^{*8}	61.9 ^{*8}	77.1 ^{*8}	100	98.1
	日本	%	36.2 ^{*8}	67.4 ^{*8}	81.4 ^{*8}	100	100
	海外	%	45.0 ^{*8}	50.0 ^{*8}	66.7 ^{*8}	100	92.3

取り組みはこちら

脱炭素社会								
		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
エネルギー使用量(グローバル ^{*4})		TJ	11,439	11,095	11,020	10,075	10,021	
	原単位	TJ/億円	1.0	0.9	1.0	0.9	0.9	
エネルギー使用量(日本)		原油換算: 万kℓ	24.8	24.0	23.5	21.5	20.5	
		TJ	9,766	9,424	9,236	8,315	7,956	
	原単位	TJ/億円	0.9	0.9	1.0	0.9	0.8	
エネルギー使用量(グローバル ^{*4})	電気使用量	MWh	631,404	772,659	760,199	757,827	774,189	
CO ₂ 排出量	グローバル ^{*4}	Scope1	万t-CO ₂	23.9	24.5	22.9	20.9	20.0
		Scope2	万t-CO ₂	32.4	29.1	28.5	26.3	26.1
		原単位	t-CO ₂ /億円	47.2	44.8	48.4	42.7	40.0
	日本	Scope1	万t-CO ₂	21.5	22.1	20.5	18.4	17.3
		Scope2 ^{*4}	万t-CO ₂	25.4	21.6	21.9	18.8	17.7
		原単位 ^{*10}	t-CO ₂ /億円	42.4	40.3	45.0	38.2	34.9
	中国 ^{*5}	Scope1	万t-CO ₂	0.3	0.3	0.2	0.4	0.6
		Scope2	万t-CO ₂	2.6	2.7	1.8	2.3	3.3
	アジア(中国を除く) ^{*6}	Scope1	万t-CO ₂	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1
		Scope2	万t-CO ₂	3.6	3.9	4.1	4.5	4.7
	北米・欧州 ^{*7}	Scope1	万t-CO ₂	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1
		Scope2	万t-CO ₂	0.8	0.8	0.7	0.7	0.5

脱炭素社会			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
CO ₂ 排出量	日本	Scope3 合計	万t-CO ₂	294.8	302.7	348.4	420.5	415.3
		カテゴリ1 購入した製品・サービス	万t-CO ₂	225.9	228.4	279.2	349.2	343.0
		カテゴリ2 資本財	万t-CO ₂	21.3	29.2	22.6	16.8	17.8
		カテゴリ3 Scope1,2に含まれない燃料	万t-CO ₂	2.1	1.9	8.7	7.8	7.1
		カテゴリ4 輸送、配送(上流)	万t-CO ₂	24.3	23.7	21.9	20.5	20.4
		カテゴリ5 事業活動から出る廃棄物	万t-CO ₂	1.1	0.8	0.8	0.8	0.8
		カテゴリ6 出張	万t-CO ₂	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1
		カテゴリ7 雇用者の通勤	万t-CO ₂	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
		カテゴリ8 リース資産(上流)	万t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		カテゴリ9 輸送、配送(下流)	万t-CO ₂	15.6	14.7	11.2	21.7	22.4
		カテゴリ10 販売した製品の加工	万t-CO ₂	微量のため除外	微量のため除外	微量のため除外	微量のため除外	微量のため除外
		カテゴリ11 販売した製品の使用	万t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		カテゴリ12 販売した製品の廃棄	万t-CO ₂	3.9	3.6	3.3	3.1	3.2
		カテゴリ13 リース資産(下流)	万t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		カテゴリ14 フランチャイズ	万t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
カテゴリ15 投資	万t-CO ₂	微量のため除外	微量のため除外	微量のため除外	微量のため除外	微量のため除外		

脱炭素社会			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
グローバル ^{*4}	Scope3合計	万t-CO ₂	313.5	322.7	390.5	466.5	464.2	
	カテゴリ1 購入した製品・サービス	万t-CO ₂	241.0	244.2	316.6	390.3	386.2	
	カテゴリ2 資本財	万t-CO ₂	21.3	29.2	22.6	16.8	17.8	
	カテゴリ3 Scope1,2に含まれない燃料	万t-CO ₂	2.5	2.3	10.3	9.4	8.9	
	カテゴリ4 輸送、配送(上流)	万t-CO ₂	25.4	24.8	23.0	21.6	21.7	
	カテゴリ5 事業活動から出る廃棄物	万t-CO ₂	1.2	1.0	1.0	1.0	1.2	
	カテゴリ6 出張	万t-CO ₂	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
	カテゴリ7 雇用者の通勤	万t-CO ₂	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	
	カテゴリ8 リース資産(上流)	万t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
	カテゴリ9 輸送、配送(下流)	万t-CO ₂	16.7	16.1	12.3	22.8	23.5	
	カテゴリ10 販売した製品の加工	万t-CO ₂	微量のため除外	微量のため除外	微量のため除外	微量のため除外	微量のため除外	
	カテゴリ11 販売した製品の使用	万t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
	カテゴリ12 販売した製品の廃棄	万t-CO ₂	4.5	4.2	3.9	3.7	3.9	
	カテゴリ13 リース資産(下流)	万t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
	カテゴリ14 フランチャイズ	万t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
カテゴリ15 投資	万t-CO ₂	微量のため除外	微量のため除外	微量のため除外	微量のため除外	微量のため除外		
使用する特定フロン保有量削減率 (グローバル ^{*4*21})			%	基準年	△44.8	△52.5	△62.7	△65.8
日本 ^{*21}			%	基準年	△43.8	△50.2	△61.9	△63.1
海外			%	基準年	△47.8	△59.8	△65.2	△74.7
エコカー保有 ^{*10}			台	660	772	821	1,090	1,271
再生可能エネルギー由来の電力比率(売電除く)		グローバル ^{*4}	%	-	5.3	9.5	18.5	24.2

取り組みはこちら

化学物質の適正な管理 ^{*15}		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
PRTR排出量 (日本)	(13)アセトニトリル	t	0.2	0.0	0.0	-	0.0
	(127)クロロホルム	t	1.6	-	-	-	-
	(186)塩化メチレン	t	7.2	9.1	1.2	0.8	-
	(232)N,N-ジメチルホルムアミド	t	0.0	0.1	1.7	1.5	8.7
	(438)メチルナフタレン	t	0.8	0.8	1.0	0.9	1.2
	排出量合計	t	9.8	10.0	3.9	3.2	9.9
	(243)ダイオキシン類	mg-TEQ	0.2	0.3	0.4	0.1	0.2
PRTR移動量 (日本)	(13)アセトニトリル	t	3.6	2.2	2.1	-	1.2
	(127)クロロホルム	t	29.8	-	-	-	-
	(186)塩化メチレン	t	25.0	29.2	8.3	10.4	-
	(232)N,N-ジメチルホルムアミド	t	336.2	32.8	122.0	395.9	462.9
	(438)メチルナフタレン	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	移動量合計	t	394.6	64.2	132.4	406.3	464.1
	(243)ダイオキシン類	mg-TEQ	0.6	1.1	1.3	0.5	0.5
BOD排出量 ^{*17} (グローバル ^{*4})		t	-	18.0	15.4	100.4	87.7
COD排出量 ^{*17}	日本(CODmn)	t	-	36.0	32.3	58.3	93.5
	海外(CODcr)	t	-	-	2.3	2.6	2.3
NOx排出量(日本)		t	140.5	164.3	157.3	162.2	242.5
SOx排出量(日本)		t	66.1	95.9	97.1	90.0	80.9
VOC大気排出量(日本)		t	561.7	101.9	118.3	147.7	112.2

[取り組みはこちら](#)

環境データ算定方法

●循環型社会

	算出方法	集計対象範囲
廃棄物排出量	<p>日本 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、マニフェストをもとに集計(廃掃法)</p> <p>海外 「廃掃法」に準じた方法で、マニフェストをもとに集計</p>	<p>日本 (株)明治グループ*11 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ*12 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 グローバル</p> <p>上記に加え、海外生産系会社 中国5社(2020年度5社、2021年度から2023年度6社)、アジア(中国を除く)7社(2023年度まで5社)、北米・欧州3社(2021年度まで4社) 海外生産系会社については2023年度までは1月から12月の実績を集計。2024年度からは4月から翌年3月を集計</p>

●水資源

	算出方法	集計対象範囲
水使用量	<p>取水量を対象に算出</p> <p>上水: 請求書に基づき集計 工業用水: 請求書に基づき集計 河川・湖沼: 敷地内の計測器に基づき集計 地下水: 敷地内の計測器に基づき集計 雨水: 敷地内の計測器に基づき集計</p>	<p>日本 明治ホールディングス(株) (株)明治グループ*11 Meiji Seika ファルマ(株)グループ*12 KMバイオロジクス(株) グローバル</p> <p>上記に加え、海外生産系会社 中国5社(2020年度5社、2021年度から2023年度6社)、アジア(中国を除く)7社(2023年度まで5社)、北米・欧州3社(2021年度まで4社) 海外生産系会社については2023年度までは1月から12月の実績を集計。2024年度からは4月から翌年3月を集計</p>
排水量	<p>下水道: 敷地内の計測器に基づき集計 河川放流: 敷地内の計測器に基づき集計 海域: 敷地内の計測器に基づき集計 地下水: 敷地内の計測器に基づき集計</p>	<p>日本 明治ホールディングス(株) (株)明治グループ*11 Meiji Seika ファルマ(株)グループ*12 KMバイオロジクス(株) グローバル</p> <p>上記に加え、海外生産系会社 中国5社(2020年度5社、2021年度から2023年度6社)、アジア(中国を除く)7社(2023年度まで5社)、北米・欧州3社(2021年度まで4社) 海外生産系会社については2023年度までは1月から12月の実績を集計。2024年度からは4月から翌年3月を集計</p>

●脱炭素社会

【エネルギー使用量の算定方法】

	算出方法	集計対象範囲
エネルギー使用量	<p>日本および海外 <電力> ・電力消費量 = 電気事業者からの請求書等の集計値 ・再生可能エネルギー由来電力の活用: 再生可能エネルギー由来電力の購入量 ・グリーン電力証書等: 電気事業者からの証書の購入量 ・太陽光発電による自家発電量(敷地内生成量): 敷地内の計測器に基づき集計</p> <p><燃料(ガス類・油類)> ガス類・油類消費量 = ガス類・油類購入量[m³,L] × 熱量換算係数[MJ/m³,MJ/L] × エネルギー換算係数[GWh/MJ] ガス類: 主に都市ガス 油類: 主に軽油、灯油、ガソリン、重油</p> <p><地域冷暖房(DHC)> 地域冷暖房(DHC)消費量 = 地域冷暖房(DHC)事業者からの請求書等の集計値[MJ] × エネルギー換算係数[GWh/MJ]</p> <p><熱量への換算> 電力量標準単位[千kWh] × 8.64/1000 = 熱量[TJ]</p> <p>出典 ・エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法) ・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法(再エネ法)</p>	<p>日本 明治ホールディングス(株) (株)明治グループ*11 Meiji Seika ファルマ(株)グループ*12 KMバイオロジクス(株) グローバル</p> <p>上記に加え、海外生産系会社 中国5社(2020年度5社、2021年度から2023年度6社)、アジア(中国を除く)7社(2023年度まで5社)、北米・欧州3社(2021年度まで4社) 海外生産系会社については2023年度までは1月から12月の実績を集計。2024年度からは4月から翌年3月を集計</p>

【CO₂排出量Scope1, 2の算定方法】

	算出方法	集計対象範囲
Scope1	<p>日本および海外 温室効果ガス(GHG)排出量＝エネルギー消費量×GHG排出係数※ ※国内海外ともに「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用し算出</p> <p>出典 ・省エネ法 ・地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法) ・温室効果ガス(GHG)プロトコル 事業者排出量算定報告基準(以下、GHGプロトコル コーポレート基準)</p>	<p>日本 明治ホールディングス(株) (株)明治グループ^{*11} Meiji Seika ファルマ(株)グループ^{*12} KMバイオロジクス(株)</p> <p>グローバル 上記に加え、海外生産系会社 中国5社(2020年度5社、2021年度から2023年度6社)、アジア(中国を除く)7社(2023年度まで5社)、北米・欧州3社(2021年度まで4社) 海外生産系会社については2023年度までは1月から12月の実績を集計。2024年度からは4月から翌年3月を集計</p>
Scope2	<p>日本 温室効果ガス(GHG)排出量＝エネルギー消費量×GHG排出係数※ ※電気事業者別の調整後排出係数(2021年度までは電気事業者別の基礎排出係数を使用)、ガス事業者別排出係数および熱供給事業者別排出係数を使用し算出</p> <p>海外 温室効果ガス(GHG)排出量＝エネルギー消費量×GHG排出係数※ ※IEA Emissions from Fuel Combustionの排出係数を使用し算出</p> <p>出典 ・省エネ法 ・温対法 ・IEA Emissions from Fuel Combustion ・GHGプロトコル コーポレート基準 GHGプロトコル スコープ2ガイドライン</p>	<p>日本 明治ホールディングス(株) (株)明治グループ^{*11} Meiji Seika ファルマ(株)グループ^{*12} KMバイオロジクス(株)</p> <p>グローバル 上記に加え、海外生産系会社 中国5社(2020年度5社、2021年度から2023年度6社)、アジア(中国を除く)7社(2023年度まで5社)、北米・欧州3社(2021年度まで4社) 海外生産系会社については2023年度までは1月から12月の実績を集計。2024年度からは4月から翌年3月を集計</p>

【CO₂排出量Scope3の算定方法】

カテゴリ	算出方法	集計対象範囲
1.購入した製品・サービス	<p>2021年度以前 使用データ: 原材料等の購入金額(百万円) 計算方法: 購入した物品・サービスのCO₂排出量＝ 原材料等の購入金額×各原材料等の排出原単位</p> <p>2022年度以降 使用データ: 原材料等の購入重量(t) 計算方法: 購入した物品・サービスのCO₂排出量＝ 原材料等の購入重量×各原材料等の排出原単位</p> <p>出典 ・環境省DB^{*13}産業連関表ベースの排出原単位 ・IDEA (Inventory Database for Environmental Analysis) ・GHGプロトコルスコープ3ガイドライン</p> <p>・食品事業および医薬品事業に関わる主要原材料、包装用資材(紙、プラスチック、段ボール、スチール、アルミ、ビン)の購入重量にIDEA排出原単位を乗じて算出(主要原材料の内、「医薬品原薬、原末、原液」については、重量の排出原単位がないため、購入金額にIDEA排出原単位を乗じて算出) ・2022年度から算出方法を購入金額ベースの環境省DB^{*13}から購入重量ベースのIDEAに変更(重量の排出原単位がない「医薬品原薬、原末、原液」についてはIDEAの金額の排出原単位を使用)</p>	<p>集計対象範囲: 日本 (株)明治グループ^{*11} 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ^{*12} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 上記に加え、2023年度から(株)明治フードマテリア、明治飼糧(株)を追加 2024年度から製造委託・仕入品を追加 グローバル 上記に加え、海外生産系会社 中国5社(2020年度5社、2021年度から2023年度6社)、アジア(中国を除く)7社(2023年度まで5社)、北米・欧州3社(2021年度まで4社) 海外生産系会社については2023年度までは1月から12月の実績を集計。2024年度からは4月から翌年3月を集計</p>
2.資本財	<p>使用データ: 設備投資金額(百万円) 計算方法: 資本財のCO₂排出量＝ 設備投資金額(百万円)×資本財の排出原単位</p> <p>出典 ・環境省DB^{*13}資本財の価格当たり排出原単位 ・GHGプロトコルスコープ3ガイドライン</p>	<p>集計対象範囲: 明治グループ^{*14}</p>
3.Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	<p>使用データ: 各エネルギー使用量(電気・蒸気・燃料) 計算方法: Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動のCO₂排出量＝購入分のエネルギー使用量×エネルギー種別の使用量当たりの排出原単位</p> <p>出典 ・環境省DB^{*13}電気・熱使用量当たりの排出原単位 ・IDEA 燃料使用量当たりの排出原単位 ・GHGプロトコルスコープ3ガイドライン</p>	<p>集計対象範囲: 日本 明治グループ^{*14} グローバル 上記に加え、海外生産系会社 中国5社(2020年度5社、2021年度から2023年度6社)、アジア(中国を除く)7社(2023年度まで5社)、北米・欧州3社(2021年度まで4社) 海外生産系会社については2023年度までは1月から12月の実績を集計。2024年度からは4月から翌年3月を集計 2022年度実績から燃料を追加</p>

カテゴリ	算出方法	集計対象範囲
4. 輸送、配送(上流)	<p>使用データ: 原材料の購入重量(t)</p> <p>計算方法: 輸送、配送(上流)のCO₂ 排出量= ①原材料の購入重量×輸送シナリオ(走行距離:500km、積載率60%の10tトラック)から得られた係数 ②(株)明治の物流からのCO₂排出量(特定荷主分) 上記①と②を加算して算出</p> <p>出典 ・環境省DB^{*13}温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出原単位 ・GHGプロトコルスコープ3ガイダンス</p>	<p>集計対象範囲: 日本 (株)明治グループ^{*11} 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ^{*12} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2023年度から(株)明治フードマテリア、明治飼糧(株)を追加 2024年度から製造委託・仕入品を追加 グローバル 上記に加え、海外生産系会社 中国5社(2020年度5社、2021年度から2023年度6社)、アジア(中国を除く)7社(2023年度まで5社)、北米・欧州3社(2021年度まで4社) 海外生産系会社については2023年度までは1月から12月の実績を集計。2024年度からは4月から翌年3月を集計</p>
5. 事業活動から出る廃棄物	<p>使用データ: 種別の産業廃棄物重量(t)</p> <p>計算方法: 事業活動から出る廃棄物のCO₂ 排出量= 種別の産業廃棄物排出量(t)×産業廃棄物種別の排出原単位</p> <p>出典 ・環境省DB^{*13}産業廃棄物種類別の排出原単位 ・GHGプロトコルスコープ3ガイダンス</p>	<p>集計対象範囲: 日本 (株)明治グループ^{*11} 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ^{*12} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 グローバル 上記に加え、海外生産系会社 中国5社(2020年度5社、2021年度から2023年度6社)、アジア(中国を除く)7社(2023年度まで5社)、北米・欧州3社(2021年度まで4社) 海外生産系会社については2023年度までは1月から12月の実績を集計。2024年度からは4月から翌年3月を集計。</p>
6. 出張	<p>使用データ: 明治グループ社員数</p> <p>計算方法: 出張のCO₂ 排出量= 明治グループ社員数×社員数当たりの排出原単位</p> <p>出典 ・環境省DB^{*13}社員当たり排出原単位 ・GHGプロトコルスコープ3ガイダンス</p>	<p>集計対象範囲: 日本 明治グループ^{*14} グローバル 上記に加え、海外生産系会社 中国5社(2020年度5社、2021年度から2023年度6社)、アジア(中国を除く)7社(2023年度まで5社)、北米・欧州3社(2021年度まで4社) 海外生産系会社については2023年度までは1月から12月の実績を集計。2024年度からは4月から翌年3月を集計。</p>
7. 雇用者の通勤	<p>使用データ: 明治グループ社員数、年間勤務日数</p> <p>計算方法: 雇用者の通勤のCO₂ 排出量= 明治グループ社員数×年間勤務日数×勤務日数当たりの排出原単位</p> <p>出典 ・環境省DB^{*13}社員数・勤務日数当たり排出原単位 ・GHGプロトコルスコープ3ガイダンス</p>	<p>集計対象範囲: 日本 明治グループ^{*14} グローバル 上記に加え、海外生産系会社 中国5社(2020年度5社、2021年度から2023年度6社)、アジア(中国を除く)7社(2023年度まで5社)、北米・欧州3社(2021年度まで4社) 海外生産系会社については2023年度までは1月から12月の実績を集計。2024年度からは4月から翌年3月を集計。</p>
8. リース資産(上流)	該当なし(Scope1, 2に含めています)	-
9. 輸送、配送(下流)	<p>使用データ: 総製品販売量(t)</p> <p>計算方法: 輸送、配送(下流)のCO₂ 排出量= 総製品販売量(t)×輸送シナリオ(積載率 10%の10tトラックを使用)から得られた係数</p> <p>出典 ・環境省DB^{*13}温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出原単位 ・GHGプロトコルスコープ3ガイダンス</p>	<p>集計対象範囲: 日本 (株)明治グループ^{*11} 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ^{*12} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2023年度から(株)明治フードマテリア、明治飼糧(株)を追加 2024年度から製造委託・仕入品を追加 グローバル 上記に加え、海外生産系会社 中国5社(2020年度5社、2021年度から2023年度6社)、アジア(中国を除く)7社(2023年度まで5社)、北米・欧州3社(2021年度まで4社) 海外生産系会社については2023年度までは1月から12月の実績を集計。2024年度からは4月から翌年3月を集計。</p>
10. 販売した製品の加工	除外(微量のため)	-
11. 販売した製品の使用	該当なし	-
12. 販売した製品の廃棄	<p>使用データ: 販売した商品の包材量(t)</p> <p>計算方法: 販売した製品の廃棄のCO₂ 排出量= 販売した商品の包材量(t)×廃棄物種別の排出原単位</p> <p>出典 ・環境省DB^{*13}廃棄物種類別の排出原単位 ・GHGプロトコルスコープ3ガイダンス</p>	<p>集計対象範囲: 日本 (株)明治グループ^{*11} 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ^{*12} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 グローバル 上記に加え、海外生産系会社 中国5社(2020年度5社、2021年度から2023年度6社)、アジア(中国を除く)7社(2023年度まで5社)、北米・欧州3社(2021年度まで4社) 海外生産系会社については2023年度までは1月から12月の実績を集計。2024年度からは4月から翌年3月を集計。</p>
13. リース資産(下流)	該当なし	-
14. フランチャイズ	該当なし	-
15. 投資	除外(微量のため)	-

「環境」に関するデータは、記載のない限り国内明治グループ(連結対象および持分法適用会社)が対象。
2021年度までの原単位は、「収益認識に関する会計基準」を適用前の連結売上高から算出。
2022年度からの原単位は、「収益認識に関する会計基準」を適用後の連結売上高から算出。
海外グループ会社については、2023年度までは1月から12月の実績を集計。2024年度からは4月から翌年3月を集計。

- *1 ISO14001認証率は生産系事業所を対象。
- *2 2020年度までは国内明治グループ(連結対象および持分法適用会社)。
- *3 生産系拠点から排出される産業廃棄物のみを対象。
- *4 明治グループ(国内明治グループおよび海外生産系15社(2020年度14社、2021年度15社、2022年度14社、2023年度15社))。
- *5 5社を集計(2020年度は5社、2021年度から2023年度は6社を集計)。
- *6 7社を集計(2023年度までは5社を集計)。
- *7 3社を集計(2021年度までは4社を集計)。
- *8 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動を中止したり、参加していた自治体の活動が中止されたため実施率が低下。
- *9 日本のCO₂排出量(Scope1, 2)の原単位。
- *10 (株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)の単体の合計。
- *11 (株)明治および傘下の国内グループ会社。
- *12 Meiji Seika ファルマ(株)および傘下の国内グループ会社。
- *13 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.4)」。
- *14 明治ホールディングス(株)、(株)明治およびその傘下の国内グループ会社、Meiji Seika ファルマ(株)およびその傘下の国内グループ会社、KMバイオロジクス(株)および国内グループ会社。
- *15 表中の「-」はPRTR法で定める年間取扱量がt未満になったもの。
- *16 集計対象範囲は公共用水域へ放流する排水。
BOD、CODの集計対象範囲は2022年度より海外を含む明治グループ(2021年度までは国内明治グループ)。
日本のCOD排出量は過マンガン酸カリウムを酸化剤として用いて測定。
海外のCOD排出量は、重クロム酸カリウムを酸化剤として用いて測定。
2023年度は集計対象とする全ての拠点のデータが取得できたことからBOD、CODとも排出量が大幅に増加。
- *17 取水量を対象として集計。
- *18 水使用量(取水量)から排水量を除した値
- *19 製品原料として使用する水量に対する水源涵養率
- *20 水源涵養量の増加に加え、製品原料として使用する水量が大幅減となったことにより、大きく上昇。
- *21 冷媒を使用している設備の見直しにより、基準年(2020年度)の冷媒保有量を修正したため、各年度の削減率(グローバル、日本)も修正
- *22 NO_xおよびSO_x排出量は、2023年度までは燃料使用量から理論計算により算出していたものを、2024年度からはばい煙中の各濃度の実測値による集計に変更。

社会 (Society)

人財		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
従業員数	グローバル*1	人	17,832	17,336	17,290	17,270	17,231	
		男性	人	12,585	12,199	12,039	11,960	11,908
			%	70.6	70.4	69.6	69.3	69.1
		女性	人	5,247	5,137	5,251	5,310	5,323
	%		29.4	29.6	30.4	30.7	30.9	
	日本*2	人	9,537	9,309	9,018	8,943	8,912	
		男性	人	7,148	6,954	6,718	6,640	6,553
		女性	人	2,389	2,355	2,300	2,303	2,359
有期契約従業員数	グローバル*1	人	8,369	7,864	7,242	6,549	6,779	
		日本*2	人	4,659	4,552	4,231	4,028	4,007
	男性	人	1,812	1,778	1,657	1,571	1,614	
	女性	人	2,847	2,774	2,574	2,457	2,393	
国別従業員割合	日本	%	69.3	68.4	67.4	64.2	63.7	
	インド	%	11.2	11.4	11.8	11.8	12.6	
	中国	%	6.0	6.7	7.0	8.2	8.5	
	インドネシア	%	4.4	4.5	4.5	4.3	4.4	
	アメリカ	%	3.5	3.7	3.8	3.7	3.7	
	タイ	%	2.4	2.4	2.7	3.0	3.1	
	シンガポール	%	1.6	1.6	1.9	1.8	1.8	
	スペイン	%	1.5	1.4	1.7	1.6	1.7	
	その他	%	0.0	0.3	0.4	1.4	0.5	
平均勤続年数		年.月	17.04	17.09	18.03	18.09	19.08	
	男性	年.月	18.04	18.11	19.03	19.11	20.08	
	女性	年.月	14.00	14.06	15.01	15.08	16.07	
平均年齢		歳(YY.MM)	40.09	41.04	41.10	42.04	43.01	
	男性	歳(YY.MM)	41.10	42.05	42.11	43.05	44.01	
	女性	歳(YY.MM)	37.07	38.02	38.08	39.03	39.11	
女性取締役*3	比率	%	12.5	25.0	22.2	22.2	22.2	
	人数	人	1	2	2	2	2	

ESGデータ一覧

明治グループ
更新日時：2025年8月29日

人財		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
女性役員*3	比率	%	13.3	20.0	18.8	18.8	17.6
	人数	人	2	3	3	3	3
女性執行役員	比率	%	-	-	-	2.4	2.2
	人数	人	-	-	-	1	1
女性ライン部長	比率	%	-	-	-	1.2	2.2
	人数	人	-	-	-	3	5
女性管理職	比率	%	3.7	4.7	5.6	6.5	7.7
	人数	人	-	-	-	-	140
女性リーダー数(管理職および係長職相当)		人	208	237	256	281	320
新入社員数		人	395	192	228	230	302
	男性	人	256	105	145	148	167
	女性	人	139	87	83	82	135
障がい者雇用率*4		%	2.47	2.51	2.53	2.64	2.60
定年再雇用希望者		人	126	113	98	95	145
定年再雇用率		%	100	100	100	100	100
正規雇用労働者の中途採用比率	(株)明治	%	48.8	7.3	28.6	28.8	31.5
	Meiji Seika ファルマ(株)	%	34.4	28.2	58.3	72.2	49.5
	KMバイオロジクス(株)	%	44.4	44.0	41.1	45.8	41.9
社内公募による空きポジションの充足率		%	0	95.0	100	100	44.4
	男性	%	0	52.6	66.7	75.0	50.0
	女性	%	0	47.4	33.3	25.0	50.0
総離職率*5		%	-	-	2.2	2.1	2.2
	男性	%	-	-	2.1	1.9	2.1
	女性	%	-	-	2.6	2.7	2.6
自己都合離職率		%	1.6	2.1	2.1	2.0	1.5
	男性	%	-	1.7	1.9	1.8	1.2
	女性	%	-	3.2	2.5	2.6	2.4
	新卒者のうち3年未満の自己都合離職率	%	11.4	13.4	10.6	10.7	5.9

人財		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育訓練費用(従業員1人当たり) ^{*4*6}		円	16,000	22,000	39,000	46,000	50,000
教育訓練時間(合計) ^{*6*7}		時間	2,583	9,090	478,246	482,291	210,720
教育訓練時間(合計) ^{*6*7}		時間	0.27	0.98	53.03	53.93	20.68
男女賃金比率(男性の賃金に対する女性の賃金の割合) ^{*8}		%	-	-	49.5	50.4	51.7
	正規雇用労働者	%	-	-	66.2	66.9	67.5
	管理職	%	-	-	88.9	90.0	96.6
	非正規雇用労働者	%	-	-	58.6	56.7	55.6

[取り組みはこちら](#)

労働		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
平均残業時間(従業員1人当たり)		時間/月	10.1	12.7	11.0	11.9	11.4
年次有給休暇取得率		%	67.3	68.5	71.9	74.7	77.1
育児休業取得者	男性	人	90	190	275	233	218
	女性		330	332	332	327	301
育児短時間勤務者	男性	人	7	6	4	6	5
	女性		402	458	412	336	311
育児休業後復職率		%	100	100	100	100	99.2
育児休業後定着率		%	100	100	99	98	97.9
介護休暇・休業利用者		人	13	8	21	50	39
組合加入比率 ^{*9}		%	100	100	100	100	100
休業災害件数 ^{*10}		件	-	-	-	-	-
	日本	件	30	34	23	26	35
	海外	件	-	-	-	-	-
休業災害度数率 ^{*11}		-	1.03	1.09	1.06	0.83	0.79
	日本	-	0.86	1.07	0.86	0.64	0.18
	日本(協力会社)	-	1.97	3.16	1.47	2.62	1.87
	海外	-	1.52	1.16	1.46	1.16	1.13
	日本の製造業平均 ^{*12}	-	1.21	1.31	1.25	1.29	1.30

労働		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
休業災害強度率 ^{*13}		-	0.0198	0.0211	0.2682	0.0147	0.0065
	日本	-	0.0214	0.0218	0.3085	0.0151	0.0018
	海外	-	0.0031	0.0164	0.0164	0.0119	0.0045
	日本の製造業平均 ^{*12}	-	0.07	0.06	0.08	0.08	0.06
労働災害死亡者数 ^{*11}		人	0	0	0	0	0
	日本	人	0	0	0	0	0
	日本(協力会社)	人	0	0	0	0	0
	海外	人	0	0	0	0	0
ISO45001取得率 ^{*14}	グローバル	%	-	40.6	50.0	64.5	64.5

[取り組みはこちら\(働き方改革の推進\)](#)

[取り組みはこちら\(労働安全衛生の強化\)](#)

健康指標		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
定期健康診断と生活習慣病予備群者	定期健康診断受診率	%	100	100	100	100	100	
	2次健康診断対象者カバー率	%	100	100	100	100	100	
	2次健康診断(精密検査)受診率	%	83.9	87.0	85.5	70.7	78.2	
	特定保健指導実施率	%	29.2	41.3	25.0	35.6	19.0	
	適正体重(BMI18.5~25未満)維持者率	%	65.5	65.7	64.5	65.4	64.6	
	腹囲基準値超過率 ^{*15}	%	37.5	35.3	34.1	31.4	32.7	
	ハイリスク者の管理(治療継続)率	%	-	-	92.1	90.9	92.6	
その他検診	胃がん健診検診率	%	82.0	84.4	87.4	79.5	76.1	
	大腸がん検診受診率	%	94.3	95.5	94.3	96.0	94.0	
	婦人科検診受診率	%	64.2	64.1	73.7	64.0	52.8	
生産性	アブセンティーズム ^{*16}	%	0.37	0.15	0.44	0.51	0.6	
	プレゼンティーズム(損失) ^{*17}	%	21.6	20.8	21.9	24.2	24.2	
	プレゼンティーズム	回答者数	人	-	-	8,206	9,046	9,439
		回答率	%	-	-	98.4	95.8	95.8
	傷病による休職者率	%	-	-	0.6	0.4	0.4	
メンタルヘルス	ストレスチェック受検率	%	93.4	94.2	95.0	95.2	95.3	
	高ストレス者比率	%	8.3	10.1	9.4	9.1	8.4	

健康指標			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
運動習慣	ウォーキングキャンペーン参加率		%	59.8	61.7	45.0	36.2	43.2
	運動習慣比率 ^{*18}		%	26.7	27.6	28.8	28.5	29.1
食事習慣	朝食を食べない人の割合		%	26.1	26.8	26.9	24.7	23.8
	就寝前に食事を摂ることが多い人の割合		%	31.9	31.6	32.1	30.9	30.7
受動喫煙防止および禁煙	喫煙率		%	20.8	20.5	19.5	16.9	15.6
	禁煙プログラム参加者数 ^{*19}		人	9	8	2	18	5
施策への参加率・満足度	参加率	生活習慣 e-ラーニング	%	-	96.0	94.6	90.1	90.1
		セルフケア e-ラーニング	%	-	-	89.1	91.7	91.1
		ラインケア e-ラーニング	%	-	-	89.1	98.3	81.7
		食育セミナー	%	-	46.7	52.0	52.0	53.3
		女性の健康セミナー ^{*20}	%	-	-	91.8	6.2	3.7
	満足度	e-ラーニング	%	-	95.4	99.4	99.7	99.7
		食育セミナー	%	-	91.0	94.0	94.0	94.1

[取り組みはこちら](#)

お客さま			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
低栄養状態の改善に貢献する商品の売上高比率 ^{*21, 22}			%	-	18	27	26	24
過栄養状態の抑制に貢献する商品の売上高比率 ^{*21, 23}			%	-	13	17	17	16
	熱量を低減した商品 ^{*21, 24}		%	-	3	4	4	4
	脂質を低減した商品 ^{*21, 24}		%	-	7	10	10	9
	糖類を低減した商品 ^{*21, 24}		%	-	5	6	4	5
	ナトリウムを低減した商品 ^{*21, 24}		%	-	0.1	0.1	0.1	0.2
	コレステロールを低減した商品 ^{*21, 24}		%	-	0.7	0.8	0.8	0.8
	ポーションコントロールに対応した商品 ^{*21, 25}		%	-	6	7	7	10
責任あるマーケティングに関する教育 ^{*26}			人	-	29	286	249	548
	明治グループ子ども向けマーケティングポリシー ^{*26}		人	-	-	130	152	548
	明治グループにおけるSDGsロゴ・アイコンの使用に関するルール ^{*26}		人	-	29	156	97	-
食品表示法に関する社員教育 ^{*27}			人	-	230	334	371	522
	新任者向け勉強会		人	-	40	91	246	339
	技術系社員を対象とした定期勉強会 ^{*27}		人	-	190	190	125	111
	特定のテーマに関する勉強会 ^{*27}		人	-	-	53	-	72

お客さま						
	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
品質に関する社員教育【食品事業】	人	7,568	8,186	9,001	8,800	8,894
営業担当者向けの品質研修 ^{*27}	人	1,500	1,500	2,921	2,731	2,800
工場の社員向け品質管理基礎講座 ^{*28}	人	6,000	6,200	6,000	6,000	6,000
工場の課長を対象とした品質保証会議 ^{*29}	人	68	86	80	69	94
信頼性保証に関する社員教育【医薬品事業】	人	6,200	6,200	6,100	6,100	6,100
薬事に関する法令遵守を目的とした研修 (GVP,GMP,QMSを含む)教育 ^{*30}	人	2,200	2,200	2,100	2,100	2,100
GMPコンプライアンス教育 ^{*31}	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
安全・品質に関する教育 ^{*31}	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

[取り組みはこちら\(健康・栄養\)](#)

[取り組みはこちら\(安全・安心\)](#)

社会貢献活動						
	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
社会貢献活動への支出	百万円	2,969	2,779	2,931	3,138	3,432
寄付金	百万円	356	243	271	316	504
%	%	12	9	9	10	15
社会貢献	百万円	1,301	1,255	1,359	1,297	1,333
%	%	44	45	46	41	39
各種協賛支援	百万円	1,312	1,282	1,301	1,524	1,594
%	%	44	46	44	49	46
社会貢献活動の支出の内訳	百万円	2,969	2,779	2,931	3,138	3,432
現金	百万円	324	224	462	696	692
人件費(ボランティア関連費用)	百万円	1,761	1,823	1,901	1,495	1,496
商品・サービス提供、プロジェクト協賛	百万円	504	426	206	194	333
社会貢献活動に関する運営費	百万円	380	306	362	754	910

[取り組みはこちら](#)

調達						
	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
酪農家の経営に関する支援活動Meiji Dairy Advisory(MDA)の取り組み戸数 (累計) ^{*32}	戸	-	-	-	-	56
明治サステナブルカカオ豆 ^{*33} の調達比率 ^{*34}	%	40	42	62	62	100
認証パーム油への切り替え率 ^{*34}	%	68	84	90	100	100
森林認証紙(FSC, PEFC)および古紙を含む紙原材料の使用率 ^{*35}	%	77	98	98	100	99

[取り組みはこちら](#)

「社会」の人財に関するデータは、記載のない限り明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)に在籍する者が対象

「社会」の労働に関するデータは、記載のない限り明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)に在籍する者が対象

「社会」の健康指標に関するデータは、明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)に在籍する者が対象。2023年度実績からKMバイオロジクス(株)を含む

「社会」の社会貢献活動に関するデータは、明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)が対象

- *1 明治ホールディングス(株)および連結子会社
- *2 明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)の雇用期間を定めない従業員が対象。2023年度より(株)明治フードマテリア、明治飼糧(株)を追加
- *3 明治ホールディングス(株)が対象
- *4 国内グループ会社が対象
- *5 事業譲渡による転籍等は含まない
- *6 2020年度・2021年度は人事部主催の研修のみ集計。2022年度からe-ラーニングを含む
- *7 2024年度から調査・テスト等に類するe-ラーニングは除く
- *8 明治ホールディングス(株)および国内連結子会社
- *9 ユニオンショップ制度を採用、管理職を除く対象となる明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)に在籍の従業員の比率
- *10 国内連結子会社および沖縄明治乳業(株)を対象範囲に含む
- *11 国内連結子会社、沖縄明治乳業(株)および(株)明治とMeiji Seikaファルマ(株)の生産系海外グループ会社の全ての事業所を対象範囲に含む
休業災害度数率: 死傷者数 ÷ 延べ労働時間数 × 100万
- *12 出典: 厚生労働省「労働災害動向調査」
- *13 国内連結子会社、沖縄明治乳業(株)および(株)明治の生産系海外グループ会社を対象範囲に含む
休業災害強度率: 労働損失日数 ÷ 延べ労働時間数 × 1,000
- *14 生産系事業所が対象
- *15 対象は35歳以上 腹囲男性85cm以上、女性90cm以上
- *16 健康問題による欠勤・休職日数総数 / 年度末の正社員数
- *17 健康問題による出勤時の生産性をSPQ(東大1項目版)にて測定
- *18 運動習慣: 週に2回 × 30分以上の運動
- *19 健康保険組合の禁煙プログラムに参加した人数運動習慣
- *20 各年度により、開催形式・募集対象等が異なる
- *21 全体の売上高は、(株)明治が販売する一般消費者向け商品の売上高(2022年度データから日本からの輸出品を含む)
- *22 以下のいずれかに該当し、何らかの栄養成分が積極的に補給され得る旨を消費者に訴求している商品の売上高比率を算出
 - ① 食品表示基準のうち、栄養成分の補給が出来る旨の表示基準に該当する商品
 - ② 栄養機能食品または特別用途食品に該当する商品
 - ③ ①②のいずれかに相当する輸出相手国の法規に該当する商品
- *23 熱量、脂質、糖類、ナトリウム、コレステロールのいずれかを低減した商品、ならびにポーションコントロールに対応した商品の売上高比率
- *24 それぞれの栄養成分につき、栄養表示基準における以下のいずれかに該当する商品の売上高比率
 - ① 栄養成分又は熱量の適切な摂取ができる旨の表示基準に該当する商品
 - ② 糖類またはナトリウム塩を添加していない旨の表示基準に該当する商品
 - ③ ①②のいずれかに相当する輸出相手国の法規による表示基準に該当する商品
- *25 同一の内容物で、複数の内容量にて展開している商品の売上高比率
- *26 明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)に在籍する者が対象
- *27 (株)明治に在籍する者が対象
- *28 (株)明治および傘下の国内グループ会社に在籍する者が対象。1回あたりの平均参加者数(月1回実施)
- *29 (株)明治および傘下の国内・海外グループ会社に在籍する者が対象
- *30 Meiji Seika ファルマ(株)に在籍する者が対象。1回あたりの平均参加者数(月1回実施)
- *31 KMバイオロジクス(株)に在籍する者が対象。講演に参加(アーカイブ視聴を含む)した上で、講演内容に関する職場ミーティングに参加した人数(概算)
- *32 (株)明治および傘下の国内グループ会社
- *33 農家支援を実施した地域で生産されたカカオ豆
- *34 (株)明治および傘下の国内・海外グループ会社
- *35 2020年度は国内グループ会社が対象。2021年度から海外グループ会社を含む

ガバナンス(Governance)

コンプライアンス

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
CEOと従業員の報酬比率 ^{*1}		%	1,472	1,438	1,470	1,341	1,594
コンプライアンス 違反に対する懲 戒処分件数	汚職・贈収賄	件	—	—	—	0	0
	ハラスメント	件	—	—	—	2	0
	労務	件	—	—	—	3	1
	品質	件	—	—	—	0	0
	情報管理	件	—	—	—	0	0
	利益相反	件	—	—	—	0	0
	マネーロンダリングまたはインサイダー取引	件	—	—	—	0	0
	会計不正	件	—	—	—	7	4
	その他	件	—	—	—	6	9

[取り組みはこちら](#)

*1 明治ホールディングス(株)の従業員の平均年間給与とCEOの連結報酬等の総額との比率